

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野口香織
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2021年
4月9日(金)
第17386号

倉庫・物流センターのスマートリース



幸洋コーポレーション

運輸労連春闘解決状況

	全国単組	9ブロック	平均
賃金引上げ			
解決単組数	12	157	169
解決額	単純 3,117 加重 4,234	1,812 1,780	1,913 4,041
前年実績	単純 3,811 加重 4,201	2,146 2,256	2,196 3,915
夏季一時金			
解決単組数	11	88	99
解決額	単純 454,633 加重 573,880	310,493 328,634	325,276 555,143
前年実績	単純 453,293 加重 503,732	243,788 288,270	249,690 462,837

運輸労連

一時金32万5千円

21春闘前年を約3割上回る

2021春闘は、中小のヤマト場を迎えている。運輸労連傘下の組合の状況は、賃金引上げはこれまで続いた2000円を下回って推移している。賃金引き上げは、半数近い169組合で解決。解決額は単純平均で1913円と前年実績を28.3円下回っている。前年実績より増額が31組合(8.3%)、同額

が39組合、減額が68組合(18.3%)。ただ、加重平均は4041円と4千円台に乗せ、前年実績をわずかに上回った。夏季一時金は、20秋闘で解決した4組合を含め99組合、取り組み組合の3分の1で解決した。大手でも6月再交渉する組合もある。

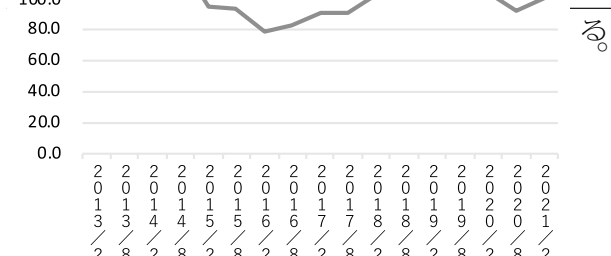
宅配便16・5%増 20年度累計20億9700万個に 便・宅急便コンパクト・EZY18億367万6501個(同10.8%増)、ネコポス2億9331万7124個(同70.0%増)、合計で2億5556万9868個(同15.3%増)だった。

軽油インタンク価格 100円直前 店頭価格130円台 1年9カ月前 石油情報センターが発表した2月末の軽油インタンク価格(消費税込)は121.6円と前年同月比21.6%増。うち宅急便・宅急便コンパクト・EZY1億4816万5303個(同12.4%増)、ネコポス3300万1094個(同92.8%増)、クロネコDM便7440万3471冊(同2.4%増)、合計で2億5556万9868個(同15.3%増)だった。

軽油インタンク価格の推移 グラフ 軽油インタンク価格(週次調査)は、3月29日時点130.4円と、昨年11月24日以降18週連続の値上がりとなっている。軽油インタンク価格の推移 グラフ

中東諸国は原油の減産から再び上昇傾向にある。日本通運の現地法人、タイ日本通運とタイ日通

タイの中核2社を事業統合 日本通運 統合後のタイ日通ロジスティクスは、従業員数1700人、倉庫面積約15万4000平方メートル、11事業所14拠点(バンコク5、アユタヤ3、ラムチャパン3、チョンブリー1、チェンマイ1、パダベンサル1拠点)。



社会資本整備・交通政策計画案を提示

トラック運転者若年層割合を16%に

主なKPI

	2019年度	2025年度
道路による都市間到達性確保率	57%	63%
三大都市圏の環状道路整備率	83%	89%
海上輸送コスト低減率/18年度	0.1%	2%
同上(国際)	0.8%	5%
港湾関連連携基盤接続者数		650
CNP計画策定港湾数	0	20
LNGパンカリング供用開始数	0	2
鉄道による貨物輸送トンキロ	184億	209億
海運による貨物輸送トンキロ	358億	389億
宅配便の再配達率	10%	7.5%
運輸防災マネジメント評価実施	11,002社	15,000社
自治体管理橋梁の修繕措置率	34%	73%
インフラシステム海外受注額	6兆円	8兆円
コールドチェーン物流規格策定		5規格
PSカード電子化港湾数	0	3
NEAL-NET参加港湾数	31	36
船員1人1時間輸送量(トンキロ)	4,019	4,919
トラック運転者の若年層割合		全産業並み
輸送事業者の省エネ改善率		年1%

社会資本整備重点計画は6つの重点目標を設定。このうち「経済の好循環を支える基盤整備」の中で、サプライチェーン全体の強靱化・最適化に言及している。新型コロナウイルス感染症を踏まえたサプライチェーンの多様な製造事業者の

今後5年間の新たな社会資本整備重点計画および交通政策基本計画案について、国土交通省は6日からパブリックコメント(意見募集)を開始した。今後、自治体からの意見聴取も行った上で、5月中旬の閣議決定を予定している。

冷凍版ダブル連結トラック NLJと実証実験を開始

ニチレイロジG

ニチレイロジグループは、3月23日より「冷凍版ダブル連結トラック」の実証実験をNEXT Logistics Japan(本社=東京NLJ)とともに開始した。



ニチレイロジグループは「冷凍版ダブル連結トラック」の運行の実証実験をNEXT Logistics Japan(本社=東京NLJ)とともに開始した。ロジスティクス・ネットワークの貨物を積んだ専用冷凍トレーラーをNLJ中継拠点で他社貨物を積んだトラックと連結し、関東・関西の中継拠点をダブル連結トラックで輸送する。これにより幹線輸送におけるトラック乗員の負担を大幅に軽減する。

各種要素の標準化加速。おおよそ労働力不足対策の加速を挙げ、このうち労働力不足対策には、短いリードタイムや付帯作業など商慣行の見直し、各種交通機関や倉庫など既存物流インフラの有効活用、作業プロセスの簡素化・汎用化による多様な労働力の確保を施策に掲げた。

トラック運転者の若年層(15~29歳)割合を現行の10.3%から全産業並みの16.6%にする目標をKPIに掲げた。グリーン物流は、モーターシフトの推進、輸送の省エネ化、荷主と物流事業者の連携によるトラック輸送の効率化、物流

施設の低炭素化、ドーロ物流の実用化を盛り込んでいる。モーターシフトは、鉄道・海運による貨物輸送トンキロを社会資本整備として2030年度目標値として256億トンキロ、海運は410億トンキロに設定しており、25年度目標は通過点の位置づけとなる。

鉄道は13.5%増、海運は8.7%増に設定。輸送モードが一体となった組織体制に移行。今後はワンストップサービスや倉庫保管、クロスボーダー輸送を活用したサービス充実させ、顧客のサプライチェーンをサポートする。

ロジスティクスの中核2社は、1日からタイ日通ロジスティクスへ事業統合した。タイ日通は主に航空関連事業および引越事業、タイ日通ロジは海運事業、倉庫配送、クロスボーダーを含めたトラック輸送を中心に展開してきた。事業統合により、各

